

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	Inui Global Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,746	-	-
売上高	(百万円)	-	10,952	15,814
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	458	1,616	1,045
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(百万円)	334	817	9,246
四半期包括利益又は包括利 益	(百万円)	653	300	10,378
純資産額	(百万円)	17,219	35,416	35,947
総資産額	(百万円)	40,097	66,850	75,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.96	32.60	450.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	53.0	47.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,128	577	2,188
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	139	13,457	608
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	941	7,949	2,150
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(百万円)	1,434	11,314	5,226

回次		第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.02	56.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。  
（倉庫・運送事業）

当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、同社を連結子会社としております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

これに伴い、従来の「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、博多アイランドシティマネジメント合同会社及び博多アイランドシティプロパティー特定目的会社は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（信託受益権）の譲渡について決議し、同日付で信託受益権売買契約を締結いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

資産ポートフォリオ戦略の一環として投下資金を回収し、環境の変化に対応した資産マネジメントに充てるため。

#### 2. 譲渡する相手先

合同会社コウベマヤ

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はございません。

#### 3. 譲渡資産の内容

資産の名称	神戸みなと倉庫
所在地	兵庫県神戸市灘区灘浜町2-1
敷地面積	32,807.64 m <sup>2</sup>
建物延床面積	70,109.21 m <sup>2</sup>
譲渡価額	11,400百万円
帳簿価額	8,610百万円
譲渡益	2,789百万円
現況	賃貸物流施設

#### 4. 譲渡の時期

契約締結日 平成27年8月7日

物件引渡期日 平成27年9月30日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社（旧イヌイ倉庫株式会社）は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、当第2四半期連結累計期間の連結業績における各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「（1）業績の状況」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善等を背景に景気回復基調が続き、欧州においても景気持ち直しの兆しが見えてきましたが、中国をはじめとした新興国等の景気減速もあり、先行きは不透明な状況となっております。また、日本経済におきましては、政府、日銀による経済・金融政策を背景とした企業業績や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかに持ち直してきましたが、海外経済減速の影響から先行きに一部懸念が生じつつあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は10,952百万円、営業損益は1,329百万円の損失、経常損益は1,616百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は賃貸物流施設の売却に伴う特別利益の計上があり、817百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間より、イヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

なお、対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫・運送事業」と「不動産事業」について記載しております。

ロジスティクス

・外航海運事業

当社が運航するハンディばら積み船を取り巻く環境は、依然として船腹過多の状況が続いており、さらに中国経済の景気減速等により、運賃・用船料市況は前年度を下回る低い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は6,530百万円、セグメント損益は1,913百万円の損失となりました。

・倉庫・運送事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る高い水準となりましたが、貨物取扱量は前年同期を下回る低い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の完全子会社化により、売上高は前年同期比402百万円増収(+25.8%)の1,963百万円となりました。セグメント利益は、賃貸物流施設売却に伴う精算等により、前年同期比48百万円減益(-41.9%)の67百万円となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、売上高は前年同期比272百万円増収(+12.5%)の2,457百万円、セグメント利益は前年同期比371百万円増益(+52.6%)の1,078百万円となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻に伴う固定資産の減少等により前連結会計年度末比8,999百万円減の66,850百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比8,468百万円減の31,433百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比530百万円減の35,416百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.4%から53.0%になりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,088百万円増加し、11,314百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、577百万円となりました。これは主として、固定資産売却益2,791百万円による調整があるものの、税金等調整前四半期純利益805百万円、非資金損益項目である減価償却費2,298百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として得られた資金は、13,457百万円となりました。これは主として、賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、7,949百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、イヌイ運送株式会社の連結子会社化により、倉庫・運送事業の従業員数は、52名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,072,960	26,072,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,072,960	26,072,960	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	26,072,960	-	2,767	-	2,238

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,283	4.92
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	1,034	3.96
松岡冷蔵株式会社	東京都港区港南5-3-23	992	3.80
アルファレオ1号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-12-32	985	3.78
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	980	3.75
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	931	3.57
乾 民治	東京都中央区	902	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	848	3.25
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	763	2.92
乾 英文	兵庫県神戸市東灘区	698	2.67
計	-	9,419	36.12

(注) 1. 当社は自己株式1,005,362株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アルファレオ株式会社が平成27年8月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アルファレオ株式会社	東京都中央区新川1-21-2	1,891	7.26

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,005,300	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,787,500	247,875	同上
単元未満株式	普通株式 276,660	-	-
発行済株式総数	26,072,960	-	-
総株主の議決権	-	247,875	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。



2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ50株及び62株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	1,005,300	-	1,005,300	3.85
(相互保有株式) イヌイ運送株式会社	東京都江東区東雲 2 - 1 - 10	3,500	-	3,500	0.01
計	-	1,008,800	-	1,008,800	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	3,746	-
営業原価	2,923	-
営業総利益	823	-
売上高	-	10,952
売上原価	-	11,466
売上総損失( )	-	514
販売費及び一般管理費	1,344	1,815
営業利益又は営業損失( )	478	1,329
営業外収益		
受取配当金	46	73
持分法による投資利益	19	11
その他	29	47
営業外収益合計	94	131
営業外費用		
支払利息	107	263
船舶燃料受渡精算金	-	91
その他	7	63
営業外費用合計	115	418
経常利益又は経常損失( )	458	1,616
特別利益		
固定資産売却益	0	2,791
負ののれん発生益	-	21
段階取得に係る差益	-	101
その他	-	21
特別利益合計	0	2,935
特別損失		
固定資産除却損	2	0
造船契約解約損	-	513
その他	0	-
特別損失合計	2	513
税金等調整前四半期純利益	455	805
法人税、住民税及び事業税	33	269
法人税等調整額	88	281
法人税等合計	121	12
四半期純利益	334	817
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	817

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	334	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	1,029
繰延ヘッジ損益	0	76
為替換算調整勘定	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	39	-
その他の包括利益合計	319	1,117
四半期包括利益	653	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	300
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,346	11,434
営業未収金	1,268	1,536
貯蔵品	618	586
その他	1,855	1,442
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,088	14,997
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	24,050	22,399
建物及び構築物（純額）	15,306	14,953
土地	1,033	1,221
信託建物及び信託構築物（純額）	4,792	-
信託土地	3,935	-
建設仮勘定	1,139	1,468
その他（純額）	474	469
有形固定資産合計	50,731	40,511
<b>無形固定資産</b>	459	421
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,449	9,618
その他	1,122	1,321
貸倒引当金	0	20
投資その他の資産合計	15,571	10,919
固定資産合計	66,761	51,852
資産合計	75,850	66,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,557	1,499
短期借入金	3,030	3,140
1年内返済予定の長期借入金	3,796	3,168
未払法人税等	9	289
賞与引当金	101	103
用船契約損失引当金	458	458
その他	1,002	1,146
流動負債合計	9,955	9,804
固定負債		
長期借入金	21,566	14,636
繰延税金負債	3,529	2,877
退職給付に係る負債	55	115
受入保証金	2,062	1,538
長期前受収益	564	560
特別修繕引当金	172	126
用船契約損失引当金	1,638	1,409
その他	356	364
固定負債合計	29,946	21,628
負債合計	39,902	31,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	20,128	20,719
自己株式	1,006	1,011
株主資本合計	33,514	34,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,196	1,166
繰延ヘッジ損益	98	175
為替換算調整勘定	334	323
その他の包括利益累計額合計	2,433	1,315
純資産合計	35,947	35,416
負債純資産合計	75,850	66,850

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	455	805
減価償却費	651	2,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	3
賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
特別修繕引当金の増減額(は減少)	-	51
用船契約損失引当金の増減額(は減少)	-	229
受取利息及び受取配当金	51	88
支払利息	107	263
持分法による投資損益(は益)	27	27
負ののれん発生益	-	21
段階取得に係る差損益(は益)	-	101
船舶燃料受渡精算金	-	91
固定資産売却損益(は益)	0	2,791
造船契約解約損	-	513
売上債権の増減額(は増加)	40	28
繰延及び前払費用の増減額(は増加)	0	345
貯蔵品の増減額(は増加)	-	53
仕入債務の増減額(は減少)	50	265
未払費用の増減額(は減少)	26	5
未払又は未収消費税等の増減額	226	316
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	59	523
その他	222	277
小計	1,221	739
利息及び配当金の受取額	51	76
利息の支払額	101	246
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200
固定資産の取得による支出	138	910
固定資産の売却による収入	0	11,402
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	203
関係会社出資金の払戻による収入	-	2,765
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	13,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100	100
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	1,189	7,614
配当金の支払額	144	224
その他	8	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	941	7,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46	6,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	5,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434	11,314

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、博多アイランドシティマネージメント合同会社及び博多アイランドシティプロパティ特定目的会社は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	71百万円	83百万円
給料手当	55	221
賞与引当金繰入額	17	54
退職給付費用	0	16



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務に準じる債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
かちどきGROWTH TOWN(株)	2,768百万円	かちどきGROWTH TOWN(株)	2,632百万円
計	2,768百万円	計	2,632百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,434百万円	11,434百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	119
現金及び現金同等物	1,434	11,314

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	134	9	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	225	9	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	225	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,561	2,185	3,746	-	3,746
セグメント間の営業収益 又は振替高	-	2	2	2	-
計	1,561	2,187	3,749	2	3,746
セグメント利益	115	706	821	342	478

(注) 1. セグメント利益の調整額 342百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 342百万円でありま  
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,530	1,963	2,457	10,952	-	10,952
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	8	8	8	-
計	6,530	1,963	2,466	10,960	8	10,952
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,913	67	1,078	767	562	1,329

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 562百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 562百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年10月1日付の当社と旧乾汽船株式会社との経営統合に伴い、前第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を新たに追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。また、平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫・運送事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫・運送事業」を併せて、「ロジスティクス」と総称しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「倉庫・運送事業」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べ10,024百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結会計期間における賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻しに伴う固定資産の減少等によるものです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (重要な負ののれん発生益)

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益が21百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付で持分法適用関連会社であるイヌイ運送株式会社(以下、イヌイ運送)の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イヌイ運送株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とセンコー株式会社は、引越事業を営むイヌイ運送において、平成21年より、約6年に亘り共同して同社事業の成長を目指してまいりました。この取り組みにより一定の成果は得られましたが、両社は、近年の厳しい事業環境の下、さらなる事業の成長には、経営の一元化が適しており、当社がセンコー株式会社の出資分を引き取ることで合意に至りました。なお、両社は引越事業に関する相互協力の関係を維持・継続し、イヌイ運送の事業の発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法定形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし、イヌイ運送の発行済株式の100%を保有することとなったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

なお、平成27年6月30日までの期間の業績については、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,022百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 101百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

(1) 金額 21百万円

(2) 発生要因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	20円96銭	32円60銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	334	817
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	334	817
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,958,054	25,066,235

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額.....225百万円

( ロ ) 1 株あたりの金額..... 9 円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月 7 日

( 注 ) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**  
該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

乾汽船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武内 清信 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。